

2015.09.15 NO.727

日本共产党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵281-1 0744-33-8570
 池田 としお Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風440-5 0745-43-2661

改悪派遣法の成立強行

衆院本会議
自公などが歴史的暴挙
「常用代替防止」
高橋議員が反対討論
覆す

派遣労働の期間制限をなくし、「正社員ゼロ」社会に道を開く労働者派遣法改悪案の採決が1日の衆院本会議で強行され、自民党、公明党などの賛成多数で可決・成立しました。日本共产党、民主党、維新の党、社民党、生活の党は反対。国会周辺には多くの労働者が駆けつけ、歴史的暴挙に抗議し「悪法は実施させない」と訴えました。

衆院本会議で採決された改悪案は、衆院通過後、参院で施行日を9月1日から30日に変更するなどの修正をしたため、改めて衆院に回付されたもの。衆参両院での審議では、「正社員への道を開く」などとした政府の論拠は破綻し、塩崎恭久厚生労働相がまともに答弁できなくなるなかで、数を頼んで押し通したものでした。

法案の狙いは、派遣労働者に直接雇用への道を開く「労働契約」としての道を開く「労働契約」を実現するためです。

日本共産党の高橋千鶴子議員は反対討論で、「臨時的・一時的」「常用代替の防止」としてきた派遣労働の大原則を根底から覆す重大な改悪だ」と批判しました。

内部文書は、仁比氏が2日の同特別委員会で暴露。戦争法案の閣議決定（5月）のはるか前に、河野氏が米軍幹部に成立時期を「来年夏までに」と伝達するなど、自衛隊の暴走と対米従属の実態を示しています。防衛省は「同一のものはなかつた」として内部文書の国会提出を拒んでいます。

仁比氏は「問題は、統幕長が米側とどんなやりとりをしてきたのか、その中身だ」と指摘。河野氏が米軍幹部との会談のなかで、垂直離着陸機オスプレイの强行配備について「不安全性をあおるのは一部の活動家だけ」と事実をねじ曲げて発言していたことをあげ、「首相が自ら確かめるべきだ」とただしました。

安倍晋三首相は「防衛大臣がすでに統合幕僚長から直接聴取し、オスプレイの安全性に対する地元の不安にかかる認識についても不適切な点はなかったと判断している」と答弁しました。しかし、仁比氏がオスプレイの佐賀空港への配備に対する地元の認識についてたたずと、首相は「現時点で、地元の了解は得られていないと認識している」と答えざるをえ

申し込みなし制度」（10月1日施行）を発動させないとあると高橋氏は指摘。「派遣切り」防止から生まれた「みんな制度」について、「施行のたった1日前に本法案が施行され、手にするはずの直接雇用の権利を『なかつたこと』にされる。こんなことが許されるのか」と糾弾しました。

さらに、施行日まで20日間しかなく、まともな施行などできないと批判。改悪案が昨年2度も廃案になつたうえ、今回も審議中に与党が法案を修正したことについて「政府・与党が自ら欠陥を認めたからにほかならない」と指摘し、法案は廃案以外ないと主張しました。

2015年9月12日(土)

日本共産党の仁比聰平議員は11日の参院安保法制特別委員会で、河野克俊統合幕僚長が10日の記者会見で昨年末に訪米した際の米軍幹部との会談を記録した内部文書について「同じ題名のものは存在した」と認めたことをあげ、会談の中身をただすため、同氏の国会招致をあらためて求めました。

内部文書は、仁比氏が2日の同特別委員会で暴露。戦争法案の閣議決定（5月）のはるか前に、河野氏が米軍幹部に成立時期を「来年夏までに」と伝達するなど、自衛隊の暴走と対米従属の実態を示しています。防衛省は「同一のものはなかつた」として内部文書の国会提出を拒んでいます。

仁比氏は「問題は、統幕長が米側とどんなやりとりをしてきたのか、その中身だ」と指摘。河野氏が米軍幹部との会談のなかで、垂直離着陸機オスプレイの强行配備について「不安全性をあおるのは一部の活動家だけ」と事実をねじ曲げて発言していたことをあげ、「首相が自ら確かめるべきだ」とただしました。

安倍晋三首相は「防衛大臣がすでに統合幕僚長から直接聴取し、オスプレイの安全性に対する地元の不安にかかる認識についても不適切な点はなかったと判断している」と答弁しました。しかし、仁比氏がオスプレイの佐賀空港への配備に対する地元の認識についてたたずと、首相は「現時点で、地元の了解は得られていないと認識している」と答えざるをえ

日本共産党の仁比聰平議員は11日の参院安保法制特別委員会で、河野克俊統合幕僚長が10日の記者会見で昨年末に訪米した際の米軍幹部との会談を記録した内部文書について「同じ題名のものは存在した」と認めたことをあげ、会談の中身をただすため、同氏の国会招致をあらためて求めました。

日本共産党の大門みきし議員は10日の参院財政金融委員会で、消費税率を10%に引き上げる際に財務省が還付を検討している問題を取り上げ、低所得者対策をいうなら消費税増税は中止するよう求めました。

財務省案は、買い物をした際にいったん10%分の消費税を支払った後に、申請して2%分を受け取る仕組み。マイナンバー（共通番号）制度を使い上限額も定めるとしています。

大門氏は、マイナンバー制度はそもそも、消費税還付を想定したものではない上に、カードは任意であることから、マイナンバーカードを持たない人は還付を受けられなくなり、税の公平性から見ても問題だと批判しました。

さらに、マイナンバーカードの読み取り機器の購入を求めるなど中小事業者に事務・経費の負担を強い、業者間の格差につながるとの懸念も示し、

第17回奈良赤旗まつり

11月7日(土)午前10時～

会場 奈良100年会館
大ホールと時の広場
主催 共産党奈良県委員会

2015年9月11日(金)

